

令和 6（2024）年度 事業報告
(2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)

一般財団法人 パスウェイズ・ジャパン

1. 難民高等教育事業

【事業目的】日本で暮らしている難民や、難民の状況となって国外から日本に受け入れられた人々の内、進学機会の限られている人々に対して、奨学金の供与を通じて高等教育の機会を提供する。

【裨益者】難民の背景を持ち高等教育を受ける奨学生 12 名

【事業概要及び成果】

(ア) 奨学金基金の運用

資産運用担当理事が、前年度に見直しを行った運用方針に基づいて、資産運用アドバイザーの助言の下、奨学金基金の運用を行い、本事業実施に十分な運用益を確保した。

(イ) 奨学金の供与

本年度は奨学生 12 名に、大学学費を学期毎に奨学金として支給、大学への納付を行った。さらに大学の休業期間を除く 5 か月間、学年及び経済状況に応じて、生活費補助の奨学金を支給した。

(ウ) モニタリング

本年度奨学生より、毎月月報の提出により学業、生活、キャリア形成について報告を受けると共に、年度内に面会またはオンラインによる面談を行った。

(エ) 2024 年度奨学生の募集

2025 年度奨学生募集告知を 2024 年 8 月 16 日より開始し、9 月 13 日には第 1 回のオンラインによる説明会を実施し計 70 名が参加登録した。

2. 難民等受け入れ自立支援事業

【事業目的】世界各地で難民の状況となっている人びとを日本に受け入れ、難民が日本社会の一員として自立し活躍していくことを支援し、また難民や国際的な難民保護に対する社会の正しい理解を促進する。

① 日本への受入れ事業

国外から日本に難民等を受け入れ、日本語学校及び大学での日本語習得と進学または就職に至るまでの進路指導を通じて、安定した尊厳ある生活の実現を支援する。

【裨益者】難民の背景を持つ若者 184 名（本年度までに受け入れた学生及び帯同家族総数）

【事業概要及び成果】

(ア) 2024 年度新入生の受け入れと生活立ち上げ支援

2023 年度に公募の上選考したシリア、アフガニスタン及びウクライナ出身の難民等を、日本語学校パスウェイズ・プログラムにて留学生として受け入れを行い、来日時 2024 年 4 月の来日にオリエンテーション及び生活立ち上げ支援を実施した。

2024 年 4 月：日本語学校パスウェイズ シリア 8 期生 6 名、アフガニスタン 3 期生 6 名
及びウクライナ 3 期生 5 名、計 17 名

留学生の来日に際して、先輩学生が講師となるオリエンテーションを 1 日かけて実施し、各国の母語も用いて、文化・習慣、食事・買い物、アルバイト探しと仕事、日本語学習、モチベーションの維持、キャリア等について実体験に基づいた豊富な情報が共有された。その後さらに 3 日間、資料 3 の各項目について、当団体スタッフ及び外部講師によるオリエンテーションを実施した。



2024 年度シリア学生の来日時の様子

また、パートナー団体や企業、支援者、先輩学生等を招いての歓迎会を開催し、日本社会としての歓迎を伝えるとともに、日本での人的ネットワーク形成の機会を提供した。

（受け入れ教育機関については資料 1、また各教育機関と当団体が行う支援内容については資料 2.を参照。）



2024 年度受け入れ学生歓迎会の模様

（イ）日本語学校・大学での日本語教育と定期面談

本年度は、パートナーの日本語学校 11 校及び 16 大学で、以下の各国、各期の留学生に対して日本語教育及び高等教育が実施された。

また、日本語学校生については四半期毎に定期面談を実施すると共に、大学生は年 1 回の定期面談または受け入れ教育機関を通じたモニタリングを行い、さらに個別教育機関との定期協議やネットワーク会合等を通じて各学生の状況を把握し、必要な対応を行った。また後述の学生リユニオン等の機会にも学生達を集めて、ワークショップ形式で悩みや課題等の把握に努め、在留資格、生活、学業、進路等の各課題について助言やサポートを行った。

【シリア学生】

日本語学校 5 期生 3 名、日本語学校 6 期生 2 名、7 期生 5 名、8 期生 6 名、大学 3-6 期生：4 名、計：20 名

【アフガニスタン学生】

日本語学校 1 期生 1 名、2 期生 3 名、3 期生 6 名 計：10 名

【ウクライナ学生】

日本語学校 1 期生：4 名、日本語学校 2 期生 5 名、大学 1 期生：52 名、大学 2 期生 10 名、大学 3 期生：11 名、 計：82 名
合計：119 名

(ウ) キャリア形成とネットワーキング支援

2024 年 6 月に大学生向けの就活説明会を開催し、参加者 17 名がレクチャーや卒業生からの経験共有を通じて日本の新卒採用制度への理解を深め、自己分析を完了できるよう機会を提供した。また、後述の企業交流会に参加して企業とのネットワーキングの機会を提供したほか、個別企業が開催するインターン説明会、企業説明会の情報を提供し、関心を持つ学生に応募の機会を提供した。また、就活セミナー及びメンタリングについても応募を促し、さらに実践的な就活準備が行えるよう機会を提供した。

(エ) 卒業生のモニタリングと進路

2023 年度以前に受け入れられ、日本語学校や大学を卒業または中退したシリア日本語学校 1-7 期生及び大学 1-2 期生 3 名、アフガニスタン 1 期生 2 名、ウクライナ日本語学校 1 期生 43 名を対象にモニタリングを行い、特に就職活動、進学準備中の卒業生に対して、情報提供や助言、必要な場合には進路相談のための面談を実施した（以上は第三国在住者を除く）。

(オ) 国外在住の難民等より学生の募集と選考

2025 年度受け入れ学生について、シリア、アフガニスタン及びウクライナ出身の難民等を計 24 名の定員にて 7 月より公募し、オンラインにて各国出身者向けに 7 - 8 月にかけて説明会を実施した。その後 8 月 2 日-22 日に募集を行い、シリア出身者 197 名、アフガニスタン出身者 988 名及びウクライナ出身者 164 名の応募があった。そして 8 月 23 日から 9 月にかけて書類選考を実施した。

(カ) 企業、市民社会組織、政府機関等とのパートナーシップ

【企業】

企業交流会を通じて、受け入れ学生へのインターンシップ提供や採用に関心を持つ企業とのパートナーシップを拡大し、以上をきっかけにインターン等として受け入れ学生を採用したがする企業が 3 社あった。

【市民社会組織】

前年度までと同様、日本国際基督教大学財団



企業交流会の様様から

とは、事業実施パートナーとして協同で受け入れ・自立支援事業を実施した。また、シリア学生の受け入れに際しては、国際協力機構（JICA）の元シリア派遣シニア・ボランティア等で構成されるシリア OV 会とのパートナーシップに基づき、同会がメンバーとの交流や、小学校の総合学習の時間での講演等の機会を提供した他、同会メンバーがボランティアとして大学受験準備のための補修授業等をシリア学生に提供した。またウクライナ学生の受け入れでは、（特活）日本ウクライナ友好協会 KRAIANY とのパートナーシップの下、同協会が生活上の様々な相談への対応や、情報提供を行った。またメンタルヘルスのオリエンテーション実施に際しては、（特活）TELL の協力を得た他、就活に関する講義、相談等において（特活）WELgee の協力を得た。

【政府機関】

留学生の査証及び在留資格の申請に際しては、所管の外務省、各国在学公館及び出入国在留管理庁との調整を行った。また日本語教育に関しては文部科学省日本語教育課に適時報告を行う等密接に連携して事業を実施した。また、ウクライナ学生受け入れに際しては文部科学省高等教育局とも連絡・調整を行い、同省より後述の日本教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）の定期会合にオブザーバー参加があった。

② 就労・自立支援

【事業目的】シリア、アフガニスタン、ウクライナ等の難民等で、就労に必要な日本語力及びその学習機会を欠いている人々を対象に、日本語講座の機会を提供する。さらに、就職活動に必要なスキルを身に着けるため、就職カウンセリング及びセミナー等を開催する。

【裨益者】日本語講座受講者のべ 12 名、就活メンターシップ参加者 20 名、計 32 名

【事業概要】

（ア）アフガニスタン退避者等への日本語講座

日本語を学ぶ機会のないアフガニスタンの難民等に対して、「しごとのための日本語講座（初級）」及び「日本語能力試験 N3 対策講座」をオンラインにて提供した。対象者は公募の後、就労・自立支援対象者選考委員会が書類審査によって選考を行い、初級講座に 6 名、N3 対策講座に 6 名が受講生として選定され、経験豊富な日本語教師によるオンライン授業にて学習した。

しごとのための日本語講座チーム 2

実施時期：2024 年 4 月～2024 年 6 月

参加人数：6 名（オンライン）

授業内容：初級 II30 時間、フォローアップ講座 6 時間

N3 対策講座クラス①チーム 1

実施時期：2024 年 7 月～2024 年 9 月

参加人数：6 名（オンライン）

クラス内容：日本語能力検定試験 N3 受験のための対策 I、II 各 30 時間

(イ) 就活メンターシップ

就職活動を行っている難民等を対象に、キャリア相談と面接演習及び履歴書改善の助言を行う就活メンターシップを、7月から9月にかけて実施した。対象者は公募の後、就労・自立支援対象者選考委員会が書類審査によって選考を行い、20名が参加者として選考された。

参加者はオンラインにてプロボノのビジネスパーソンからキャリアに関する助言を得ると共に、履歴書の改善や、面接でのやり取りの改善のための助言を受けることができた。

③ 普及・啓発事業

本事業及び市民社会主導の難民受け入れの必要性和意義について発信し、社会の理解の向上に寄与する。

【裨益者】難民受け入れに関心を持つ市民、教育機関、企業、行政等

【事業概要】

(ア) ウェブサイト等での定期発信

団体ウェブサイト及び Facebook 等の SNS 及びメールマガジンを通じて、月に 1-2 回、各事業の進捗や、難民避難民受け入れに関する団体の見解などを一般市民及び当団体パートナー組織や支援者等に対して発信した。

(イ) メディアを通じた発信

難民等留学生の出身国における政変発生の記念日等に団体としてメディア向けの情報発信を行った他、メディアからの役職員及び受け入れ留学生・卒業生への取材依頼等に対応し、難民等の受け入れの必要性和意義について広く社会に発信した。

メディアを通じた発信の詳細については資料 5. を参照。

(ウ) セミナー・シンポジウム開催、講演

教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース (Global Taskforce on Third Country Education Pathways, GTF) の運営メンバーとして、6月 26-28 日に米国ワシントン D.C. で開催された第 3 回「実践者コミュニティの会合 (Community of Practice)」の運営に携わり、代表理事が出席の上で各国政府、教育機関、財団、NGO 等関係者約 60 名に対して、日本の事例を共有すると共に、意見交換を行った。

その他、講演・シンポジウム等開催の詳細については資料 6. を参照。

(エ) 難民等に関わる国内外の会合やネットワーク団体への参加

【教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース (GTF)】

メンバーとしてオンラインで隔月の定期会合に参加した他、また上述の米国で開催の「実践者コミュニティ会合」及び同時に行われたタスクフォースの対面会合に出席した。また、合同アドボカシー・ワーキンググループのメンバーとして、グローバルな教育パスウェイズ促進のための計画立案に従事した。

【(特活) なんみんフォーラム】

メンバーとして各種会合に参加した。

【日本 UNHCR-NGO 評議会 (J-FUN)】

メンバーとして各種会合に参加した。

【アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム (AFA)】

メンバー団体として運営に携わり、アフガニスタン退避者の身元保証人等との情報交換のための定期会合を隔月した他、政府の難民及び補完的保護者への定住支援プログラムを実施する難民支援事業本部と NGO 等との四半期毎の調整会合の開催にも従事した。

【日本教育パスウェイズ・ネットワーク (JEPN)】

各大学等と構成する運営メンバーの一員として、隔月の大学教職員による定期会合の開催、難民背景の学生と日本社会出身の学生による学生会合の開催等に従事した。また、各大学で受け入れの学生からの相談等に対応すると共に、在留資格、生活、就職活動に関する情報提供を行った。

(オ) 公的制度や運用の改善に関する政策提言

アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム (AFA) のメンバー団体として、難民・避難民に対する日本語教育の充実に向けた提言の策定に寄与した。

3. 評議会及び理事会の開催

① 評議会

第1回定時評議会 (2024年6月20日)

第1号議案: 2023年度決算の承認の件

報告第1号: 2023年度事業報告

報告第2号: 裨益者及び事業関係者の人権配慮に関する取り組み

報告第3号: 資産運用体制及び資産運用方針の見直し状況の報告

報告第4号: 各選考委員会選考結果報告

第1回臨時評議会 (決議の省略) (2024年8月27日)

第1号議案 特定非営利活動法人難民支援協会からの事業の譲受けの承認の件

第2号議案 評議員及び役員報酬規程の一部改訂の承認の件

② 理事会

第1回通常理事会（2024年6月11日）

第1号議案 2023年度事業報告の承認の件

第2号議案 2023年度決算（案）の承認の件

第3号議案 2023年度第1回就労・自立支援対象者（日本語講座）選考の件

第4号議案 大学受け入れ留学生選考委員の選任の件

第5号議案 第1回定時評議委員会の召集の件

第6号議案 一般社団法人志有会との覚書締結の件

報告第1号：裨益者及び事業関係者の人権配慮に関する取り組みの件

報告第2号：代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

報告第3号 資産運用体制及び資産運用方針の見直し状況の報告

第1回臨時理事会（決議の省略）（2024年8月19日）

第1号議案 2024就活メンターシップ・プログラム参加者選考の件

第2号議案 謝金規定の一部改訂の承認の件

報告第1号 五月女輝美氏の資産運用アドバイザー任命について

第2回臨時理事会（決議の省略）（2024年8月23日）

第1号議案 特定非営利活動法人難民支援協会からの事業の譲受けの承認の件

第2号議案 臨時評議委員会の招集の件

第3回臨時理事会（決議の省略）（2024年9月22日）

第1号議案 就労・自立支援対象者（日本語 N3 対策講座第1期クラス）受講者選考の件

第2号議案 渡邊利三国際奨学金募集要項改訂の件

第3号議案 資産運用アドバイザー契約締結の件

4. 公益認定申請

2023年11月に公益認定再申請について、内閣府公益認定等委員会からの指摘及び質問に対する対応や回答を行い、2024年10月1日付で公益認定を取得した。

以上

附属明細書

資料1 受け入れ教育機関一覧

■大学（18 大学・50 音順）

関西大学（大阪府）
関西外語大学（大阪府）
関西国際大学（兵庫県）
慶應義塾大学（東京都）
国際基督教大学（東京都）
上智大学（東京都）
創価大学（東京都）
大東文化大学（埼玉県）
テンプル大学ジャパンキャンパス（東京都）
東京女子大学（東京都）
常磐大学（茨城県）
フェリス女学院大学（神奈川県）
文京学院大学（東京都）
武蔵野大学（東京都）
明治大学（東京都）
立教大学（東京都）
龍谷大学（京都府）
早稲田大学（東京都）

■専門学校（2 校）

総合学院テクノスカレッジ（東京都）
日本写真芸術専門学校（東京都）

■日本語学校（23 校）

仙台国際日本語学校（宮城県）
日本国際工科専門学校（千葉県）
船橋日本語学院（千葉県）
ABK 学館日本語学校（東京都）
カイ日本語スクール（東京都）
新宿日本語学校（東京都）
東京工学院日本語学校（東京都）
東京国際外語学院（東京都）

東京明生日本語学院（東京都）
京都民際日本語学校（京都府）
倉敷外語学院（岡山県）
国際言語文化センター附属日本語学校(ICLC)（沖縄県）
「ウクライナ学生支援会」参加の以下の各日本語学校
メロス言語学院（東京都）
日本語センター（京都府）
清風情報工科学院（大阪府）
コミュニカ学院（兵庫県）
神戸住吉国際日本語学校（兵庫県）
専門学校湖東カレッジ（熊本県）
国際ことば学院日本語学校（静岡県）
ループインターナショナル日本語学校（大阪府）
AMA 日本語カレッジ（兵庫県）
創智国際学院（兵庫県）

資料 2. 留学生受け入れに際しての各教育機関及び当財団による支援内容

【日本語学校】

- ・学費無償にて 2 年間（約 1500 時間、日本語能力検定試験 N2, CEFR B2 レベル到達）の日本語教育
- ・通常留学生に提供する住居探し、行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等の支援を提供

【専門学校】

- ・学費無償にて卒業まで必要年数の専門学校教育

【大学】

- ・学費無償にて 1-2 年間の非学位プログラム（留学生別科、科目履修生等）での日本語教育及び授業履修
 - ・学費無償にて学位プログラム（学部・大学院）での高等教育（編入を含む入試合格の場合）
 - ・以上在学期間中の寮等の住居提供及び生活費支給
 - ・通常留学生に提供する行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等
 - ・受け入れ留学生をサポートする学生グループの協力
- （以上は大学によって条件が異なる場合もある）

【当財団】

- ・募集・選考と各教育機関への推薦
- ・在留資格・査証取得支援、また渡航費支援
- ・来日前後の受け入れ支援と生活立ち上げ支援
- ・半年間の生活費支援（ただし、行政・企業等からの住居支援がある場合は来日時支援金のみ）
- ・当財団が定期面談と進路相談及び情報提供

資料 3. 来日時オリエンテーション項目

- ・先輩留学生による経験共有（文化・社会、食事と家計、日本語習得、アルバイト、進学・就職準備）
- ・在留資格・行政手続き
- ・日本の文化・習慣
- ・生活関連情報（公共交通機関、自転車、コンビニエンスストア、銀行、電子マネー等）
- ・メンタルヘルスの課題への備え
- ・災害・事故への備え
- ・人権とジェンダーに関する理解と事件への備え
- ・メディア取材への理解と備え
- ・在日同国人コミュニティ等の紹介
- ・留学生のアルバイト概要
- ・留学生のキャリア形成
- ・やさしい日本語での履歴書作成
- ・アルバイト面接演習

資料4. 日本教育パスウェイズ・ネットワーク (JEPN) 加盟機関

関西大学（大阪府）
関西外語大学（大阪府）
関西国際大学（兵庫県）
関西学院大学（兵庫県）
慶應義塾大学（東京都）
国際基督教大学（東京都）
上智大学（東京都）
創価大学（東京都）
大東文化大学（埼玉県）
テンプル大学ジャパンキャンパス（東京都）
天理大学（奈良県）
東京大学（東京都）
東京女子大学（東京都）
東北大学（宮城県）
常磐大学（茨城県）
フェリス女学院大学（神奈川県）
文京学院大学（東京都）
法政大学（東京都）
武蔵野大学（東京都）
明治大学（東京都）
立教大学（東京都）
龍谷大学（京都府）
早稲田大学（東京都）
パスウェイズ・ジャパン（東京都）
Japan ICU Foundation（米国）
（計 25 団体）

資料 5.メディア掲載実績

2024/04/02 毎日新聞『4 月新たな一歩』（福岡で就職した学生への取材記事掲載）

2024/06/19 NHK ニュース『[キャッチ！世界のトップニュース 増加する難民・避難民 日本に求められることは](#)』（当団体の事業成果について放映）

2024/06/20 NHK ニュース 7 『世界難民の日 ウクライナからの避難』（当団体の事業成果について放映）

2024/08/01 国際人流 『[難民の議論を交わらせたい／交わっていく難民等支援](#)』（当団体より寄稿）

2024/08/01 「てんこもり」令和 6 年 8 月号『[開かれた包摂社会に向けて](#)』（理事より寄稿）

資料 6. 講演・シンポジウム等実績

(個別企業等での講演は非掲載)

6月5日-7日 第三国定住と補完的パスウェイズに関する政府・国際機関・NGO 3 者会合出席 (於ジュネーブ、代表理事及び職員 1 名)

6月26日-28日 教育パスウェイズに関するグローバル・タスクフォース第3回実践者コミュニティ会合を共催 (於ワシントン D.C 国際教育研究所 (IIE) .、代表理事)

8月6日 日本財団第1回社会課題研究ゼミ『ロシア・ウクライナ情勢、日本のわたしたちができること』にて講演 (東京、代表理事)

9月6日 国際協力機構 (JICA) 教育協力ウィーク 2024 の教育パスウェイズに関するシンポジウムで事例発表 (東京、代表理事)